

# 歯のカルテ統一へ

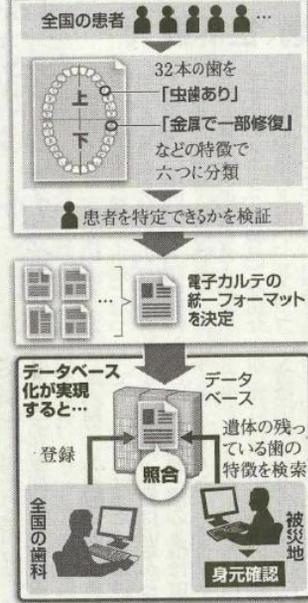
## 大災害の発生時 迅速に身元確認

厚生労働省は、大規模な災害や事故が起きたときに身元確認のために遺体の歯の治療記録を使いやすくするため、歯科の電子カルテのフォーマット（形式）の統一を進める。フォーマットがばらばらで照合に時間がかかった東日本大震災の反省を踏まえたもので、将来は全国的な統一データベースも視野に入れている。遺体の損傷が激しくても、残っている歯の治療痕

と、かかりつけ歯科医師が持つカルテを照合することで行われている手法だが、東日本大震災ではあまりうまくいかなかった。津波で多くの遺体が広い範囲で流され、かかりつけ歯科医師がわからないケースが多かったことや、カルテ自体が失われたためだ。さらに、歯科医師が使っている電子カルテの入力項目などのフォーマットがメー

### 歯科の統一電子カルテ

#### 今回のモデル事業



カーごとに異なり、照合が難しかった。データの再入力が必要になるなど混乱を招いたため、厚労省は歯科統一電子カルテづくりを進めることにした。同省研究班（研究代表者 小室歳信・日本大教授）による調査で、500人分のサンプルデータについて32本の歯を「虫歯あり」「金属で一部修復」「全て修復」「欠損」など六つに分類して検索すると、96%は1人に特定できた。この手法で全国89カ所の歯科医

## 照合 日航機事故で注目

歯の治療記録による身元確認は、1985年に乗客・乗員520人が死亡した日航ジャンボ機墜落事故で注目された。一般的に、災害で身元がわからなくなった遺体の1割程度は、これが身元確認の決め手になるとされ、阪神大震災でも役立った。東日本大震災で、若手、宮城、福島被災3県で亡くなり、身元が確認された1万5678人のうち、8%にあたる1238人は、この手法で身元が判明。混乱したとはいえものの、指紋照合で判明した370人より多かった。南海トラフ沿いで起きるとされる巨大地震では、最悪の場合、東海、近畿、四国、九州で約32万人が亡くなると想定されており、統一電子カルテは、身元確認を効率化する手法の一つと考えられている。日本歯科医師会は歯科カルテのデータベースの必要性を訴え、今回の厚労省の動きにつながった。（辻外記子）

## 歯の電子カルテ様式統一

厚生労働省は、歯科診療用の電子カルテに、すべての歯の状態を統一の様式で表示する新たな仕組みを導入する方針を決めた。大規模災害時に身元がわからない遺体の確認作業を迅速に進められるようにするために、歯の状態の分類方法を検討し、来年度以降、電子カルテのメーカーに対応を求めていく考えだ。

歯は、硬くて腐敗しにくく、金属を詰めたり義歯を入れたりといった治療の痕跡も残る。こうした歯の状態に該当するカルテが見つかれば、遺体の身元確認につながる。電子カルテには、治療歴などを示す診療情報が記録されているが、その様式はメーカーごとに異なる。こうしたことが東日本大震災で、遺体の

厚労省 メーカーに要請へ

## 災害時の身元確認 迅速に

身元確認に時間がかかった要因となった。統一する分類方法の検討作業は、全国100以上の医療機関を対象に、実際の患者のカルテを使い、すべての歯を1本ずつ「治療なし」「虫歯の治療あり」「義歯」といった具合に分類。虫歯の治療でも、虫歯の大きさや詰め物の材質によって細かく分けるなど、どのような分類方法が正確かつ迅速な身元の特定につながるかを検討する。